

滋賀県議会だより

会派別議員数

民主党・県民ネットワーク…	16人
自由民主党・真政会…	13人
自由民主党・湖翔クラブ…	6人
対話の会・びわこねっと…	4人
日本共産党滋賀県議会議員団…	3人
公明党…	2人
無所属…	3人
定数47人	現員47人

(平成21年12月18日現在)

No.52

編集・発行／滋賀県議会

〒520-8577

大津市京町4-1-1

TEL 077-528-4094



豊国神社の十日戎（長浜市）

11月定例会の概要

11月定例会では、「平成21年度滋賀県一般会計補正予算（第6号）」をはじめとする知事提出議案24件と議員提出議案12件（決議・意見書）が上程されました。審査を行った結果、継続審査とされた「滋賀会館の設置および管理に関する条例を廃止する条例案」を除いて、いずれも原案のとおり可決、同意したほか、9月定例会において継続審査とされていた「平成20年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて」ほか3件を認定しました。

●滋賀県東海道新幹線新駅地域振興等基金条例を制定

東海道新幹線新駅設置計画の中止に伴う関係地域の振興などの課題に対応するため、新たに基金を設置する「滋賀県東海道新幹線新駅地域振興等基金条例」を制定しました。これにより、「東海道新幹線新駅課題対応基金」が廃止され、17億5千万円が「東海道新幹線新駅地域振興等基金」に、12億6千万円が「福祉・教育振興基金」に積み立てられることになりました。

●一般会計補正予算に対する附帯決議を可決

一般会計補正予算を議決するに当たり、知事に対して、補正予算により積み立てる福祉・教育振興基金を財源として、平成22年度の国民健康保険給付対策費補助の制度維持を求める附帯決議案を可決しました。

●滋賀会館の設置および管理に関する条例を廃止する条例案を継続審査

滋賀会館の文化施設としての用途を平成22年4月から廃止するための条例案が知事から提案されましたが、同館や県庁周辺整備の今後の方針が明確でないことなどから、継続審査としました。

●滋賀県環境総合計画の改定を可決

「滋賀県環境総合計画」の改定案が可決されましたが、所管の環境・農水常任委員会では、「県民、事業者等に対する十分な説明と理解、協力を求める努力」、「本県産業の競争力や雇用機会の確保への十分な配慮」などを求める附帯決議が付されました。

11月定例会における 質疑・質問から

平成22年度予算編成

問 知事は常々、県民の不安を安心に変える施策を打ち出していますが、今の社会環境を考えると、この姿勢は大変重要です。しかし、言葉だけでは実感が伝わりません。それに財源が伴ってはじめて、県民がなるほどと理解するものです。

答 県民の不安を安心に変えるための施策について、何に重点を絞り、どこに予算の重点配分をしようと考えているのか伺います。

どのように対処しようとしているのか伺います。

答 平成22年度予算編成に向けては、国民健康保険給付対策費補助金の現状維持等、市町からさまざまな意見をもらっています。一方で巨額の財源不足を抱える中、県の危機的な財政状況に対応するためには、収支改善に向けた見直し

が不可欠です。厳しい財政状況は市町も変わらないわけであり、より現場に近い市町の意見を受け止めながら検討を重ね、予算に反映したいと考えています。

外郭団体および公の施設の見直し

問 8月に行政経営改革委員会が提言を出して以降、団体や利用者から多くの声が届いています。県は、「委員会提言の内容を真摯に受け止め、計画案を策定した。」と述べていますが、見直し計画案を出すための検討に要した時間や手続は、あまりにも性急すぎる印象があります。

答 県では平成22年度に見込まれる230億円の財源不足に対応するため、事業見直し案を策定し、関係機関と協議していますが、市町からは現行制度の維持を求める数多くの意見が出されています。今後、事業見直し案に対する市町からの意見も踏まえ、

る大議論をすべき時です。この案の提示は見直しのためのスタートラインと解釈しますが、所見を伺います。

答 今回の見直しは、提言を受けた後、県民の署名や要望を真摯に受け止めてまとめたものです。

今後は、議会の議論や県民の意見を踏まえた上で最終的な計画をまとめることとしていきます。計画の実施に当たっては、県民の理解が大切であることから、その声を聞き、丁寧に説明しながら取り組みます。特に、計画で方針を検討するとしているものについては、対話の場の設定も考えながら取り組みます。

新幹線新駅問題

問 新幹線新駅中止後の課題対応や南部地域振興策については、企業誘致で明るい兆しが見えてきたものの、いまだその対策は緒についたばかりです。

答 知事は、諸課題に一定の方向性は見えてきたとの理由で、基金のうち、約12億6千万円を福祉・教育振興基金に積み増しする提案をしましたが、今がその時期であるのか疑問も残ります。全体図がはつきりするまで、基金として残すという選択肢もあると思いますが、この点に対する知事の考えを伺います。

答 本県の危機的な財政状況を踏まえると、県政の全般を預かり、総合的に判断すべき私自身の立場としては、課題に方向性が見えた後に、財源の枠として基金を残し続